

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 南部化成株式会社

【英訳名】 NANBU PLASTICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠塚 芳明

【本店の所在の場所】 静岡県榛原郡吉田町大幡350番地の1

【電話番号】 0548(32)1226

【事務連絡者氏名】 経理部長 木内 和彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県榛原郡吉田町大幡21番1

【電話番号】 0548(34)1801

【事務連絡者氏名】 経理部長 木内 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第1四半期連結累計(会計)期間	第27期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	8,840,676	34,374,344
経常利益	(千円)	179,279	1,826,153
四半期(当期)純利益	(千円)	181,214	1,099,643
純資産額	(千円)	11,863,133	12,260,497
総資産額	(千円)	24,174,656	24,690,297
1株当たり純資産額	(円)	2,016.94	2,081.63
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.74	198.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	46.2	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	692,285	1,919,394
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	921,963	2,211,411
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	425,072	1,212,650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,750,234	3,584,900
従業員数	(名)	1,849	1,984

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,849 (1,684)
---------	------------------

(注) 従業員は就業人員(正社員のみを表示しております。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、季節工を含んでおります。)は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	350 (204)
---------	--------------

(注) 従業員は就業人員(正社員のみを表示しております。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、季節工を含んでおります。)は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
射出製品関連事業	7,173,356
押出製品関連事業	1,610,237
合計	8,783,593

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
射出製品関連事業	7,512,475	994,613
押出製品関連事業	1,585,385	145,112
合計	9,097,860	1,139,726

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
射出製品関連事業	7,228,318
押出製品関連事業	1,612,358
合計	8,840,676

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や輸出減少による企業の生産抑制、設備投資の先送り、消費者物価の上昇など景気の減速傾向が強まってまいりました。

海外においても、中国を中心としたアジア経済は依然成長が持続しておりますが、欧米先進国を中心に景気の減速感が高まってまいりました。

このような環境にあって、当社グループにおきましては、デジタル家電・自動車関連・ゲーム機等の受注は引き続き順調に推移しており、住宅設備機器の受注減の影響はありますが、売上高は88億40百万円となりました。しかしながら、原材料費、労務費等諸費用の増加、デジタル家電分野の高採算製品の受注減、さらに国内の新設子会社2社の稼働当初の赤字も加わり営業利益は2億16百万円、経常利益は1億79百万円、四半期純利益は1億81百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

射出製品関連事業

ルームエアコンパネル・エアコンパーツ、冷蔵庫パーツ、エレクトーン外装品、複写機パーツ・レーザープリンター外装品・FAXカバー・通信機器パーツ・POSシステム外装品、人工腎臓外筒・人工心肺外筒・医療用ディスポーザルパーツ、導光板、小型メモリーカード、ビデオカメラ用パーツ、コンピューター関連機器用パーツ、精密ギヤ、自動車内外装パーツ等が主な品目であります。売上高は72億28百万円、営業利益は3億24百万円となりました。

押出製品関連事業

システムキッチン関連製品、システムバス関連製品、樹脂サッシ窓枠、介護用ベッド関連製品、浄化槽関連製品、棚板、配線ダクト、ローラー付引出し、自動車内外装パーツ等が主な品目であります。売上高は16億12百万円、営業利益は1億46百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

国内においては自動車部品・デジタル家電・医療機器分野を中心に新規受注に注力し、売上高は48億15百万円、営業利益は3億81百万円となりました。

東南アジア

中国及びフィリピンでは、南部香港有限公司、広州南部工程塑料有限公司において売上高がそれぞれ増加したため売上高は40億25百万円となりましたが、デジタル家電分野の高採算製品の受注減、労務費等諸費用増加により営業利益は67百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は241億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億71百万円減少し133億17百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が13億78百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円増加し108億56百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に取得したDAINAC(株)による土地の取得と、南部化成(株)及び海外子会社の機械装置導入によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し123億11百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億96百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し118億63百万円となりました。この主な要因は、為替換算の影響に伴う為替換算調整勘定の減少や、株主配当金による利益剰余金の取崩しによるものです。

この結果、自己資本比率は46.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益が2億47百万円となり、営業活動から得られた資金が6億92百万円ありましたが、投資活動で9億21百万円、財務活動で4億25百万円の支出があり、27億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加額は6億92百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2億47百万円、減価償却費が3億円、売上債権の減少額が4億7百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少額は9億21百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が5億13百万円、事業譲受による支出が3億98百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少額は4億25百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済支出と、配当金支払支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを含めたプラスチック成形業界におきましては、原油価格高騰による原材料価格の更なる上昇を販売価格に転嫁することが難しく、厳しい収益環境が続いており、また、北京オリンピックを追い風としたデジタル家電の需要増、反面原油高が向かい風となった自動車販売台数の減少など、顧客業界により明暗が分かれております。

当社グループといたしましては、こうした環境にありますが、引き続きデジタル家電・医療機器関連、自動車関連を中心に新規受注に注力してまいります。厳しい経営環境化にあって利益率の低下が予想され、さらに国内の新設子会社2社の稼働当初の赤字も当面の減益要因となりますが、一層の生産性向上と原価低減、住宅設備関連の採算改善、新設子会社の早急な黒字化により、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、激変する経営環境にあって、顧客満足を追求するためには、グローバルに生産展開する顧客の動向を常に把握し、顧客ニーズに答えられるよう、技術の向上と生産体制の拡充を図っていくことが必要であります。グローバルな拠点展開、プラスチック成形加工を核とした事業領域の拡大、さらにはM & Aも実施しつつ、事業拡大・連結業績の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、第5 経理の状況（重要な後発事象）に記載しているとおり、平成20年8月8日の取締役会において、新工場を建設することを決議しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,163,000
計	19,163,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,709,000	5,709,000	ジャスダック 証券取引所	
計	5,709,000	5,709,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		5,709,000		1,800,000		1,777,042

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,534,800	55,348	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	5,709,000		
総株主の議決権		55,348	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部化成株式会社	静岡県榛原郡吉田町 大幡350番地の1	174,000	-	174,000	3.05
計		174,000	-	174,000	3.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,020	1,070	1,020
最低(円)	980	1,002	928

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,234	3,584,900
受取手形及び売掛金	7,982,847	8,526,346
製品	672,577	636,357
仕掛品	174,237	167,505
原材料及び貯蔵品	719,564	851,535
その他	1,025,735	931,088
貸倒引当金	7,345	8,052
流動資産合計	13,317,851	14,689,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,255,317	1 3,280,531
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,387,798	1 2,900,399
土地	2,422,449	2,056,322
その他(純額)	1 527,738	1 533,914
有形固定資産合計	9,593,304	8,771,167
無形固定資産		
のれん	50,122	55,691
その他	44,499	31,066
無形固定資産合計	94,622	86,757
投資その他の資産	2 1,168,878	2 1,142,691
固定資産合計	10,856,804	10,000,616
資産合計	24,174,656	24,690,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,232,929	6,529,686
短期借入金	1,201,082	1,327,919
未払法人税等	112,394	112,861
賞与引当金	156,299	278,598
役員賞与引当金	-	22,500
その他	1,687,052	1,236,988
流動負債合計	9,389,758	9,508,554
固定負債		
長期借入金	1,773,583	1,881,648
退職給付引当金	905,728	875,882
役員退職慰労引当金	145,963	142,108
負ののれん	75,045	-
その他	21,443	21,607
固定負債合計	2,921,764	2,921,246
負債合計	12,311,522	12,429,800

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	1,777,138	1,777,138
利益剰余金	7,590,474	7,630,658
自己株式	76,528	76,453
株主資本合計	11,091,084	11,131,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,481	66,628
為替換算調整勘定	14,044	323,744
評価・換算差額等合計	72,437	390,372
少数株主持分	699,610	738,781
純資産合計	11,863,133	12,260,497
負債純資産合計	24,174,656	24,690,297

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,840,676
売上原価	7,645,424
売上総利益	1,195,251
販売費及び一般管理費	1 978,862
営業利益	216,388
営業外収益	
受取利息	7,486
受取配当金	860
受取賃貸料	7,846
廃材売却益	8,786
負ののれん償却額	2,587
その他	10,479
営業外収益合計	38,047
営業外費用	
支払利息	16,587
為替差損	56,431
その他	2,138
営業外費用合計	75,157
経常利益	179,279
特別利益	
固定資産売却益	1,511
賞与引当金戻入額	40,532
補助金収入	30,000
その他	2,795
特別利益合計	74,839
特別損失	
固定資産売却損	352
固定資産除却損	566
投資有価証券評価損	5,568
特別損失合計	6,487
税金等調整前四半期純利益	247,631
法人税、住民税及び事業税	114,844
法人税等調整額	52,719
少数株主利益	4,290
四半期純利益	181,214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	247,631
減価償却費	300,806
のれん償却額	2,981
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,402
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,855
賞与引当金の増減額(は減少)	108,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	200
受取利息及び受取配当金	8,346
補助金収入	30,000
支払利息	16,587
為替差損益(は益)	62,315
有形固定資産除却損	550
有形固定資産売却損益(は益)	1,164
投資有価証券評価損益(は益)	5,568
売上債権の増減額(は増加)	407,866
たな卸資産の増減額(は増加)	20,626
仕入債務の増減額(は減少)	318,639
その他	63,135
小計	777,285
利息及び配当金の受取額	5,002
補助金の受取額	30,000
利息の支払額	10,923
法人税等の支払額	109,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	513,077
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,506
投資有価証券の取得による支出	1,024
事業譲受による支出	398,600
その他	11,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	921,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	100,000
長期借入金の返済による支出	128,669
自己株式の取得による支出	75
配当金の支払額	196,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,916
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	834,666
現金及び現金同等物の期首残高	3,584,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,750,234

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,314,256千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,361,129千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の 金額 23,412千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の 金額 24,548千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

運賃荷造費	269,957千円
給与手当	212,544
賞与引当金繰入額	32,690
退職給付引当金繰入額	23,751
役員退職慰労引当金繰入額	3,855

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,750,234千円
現金及び現金同等物	2,750,234千円

2 事業の譲受により増加した資産の主な内訳

固定資産計	491,260千円
固定負債計	15,026
負ののれん	77,633
事業譲受による支出	398,600

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	5,709

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	174

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,397	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められていないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	射出製品関連 (千円)	押出製品関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,228,318	1,612,358	8,840,676		8,840,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,828	974	63,802	(63,802)	
計	7,291,146	1,613,332	8,904,479	(63,802)	8,840,676
営業利益	324,326	146,754	471,081	(254,693)	216,388

(注) 1. 事業区分については、製品の製造方法に基づいております。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 射出製品関連・・・ルームエアコンパネル・エアコンパーツ、冷蔵庫パーツ、エレクトーン外装品、複写機
 パーツ・レーザープリンター外装品・FAXカバー・通信機器パーツ・POSシステム
 外装品、人工腎臓外筒・人工心肺外筒・医療用ディスプレイパーツ、導光板、小型メモリーカード、ビデオカメラ用パーツ、コンピューター関連機器用パーツ、精密ギヤ、
 自動車内外装パーツ

(2) 押出製品関連・・・システムキッチン関連製品、システムバス関連製品、樹脂サッシ窓枠、介護用ベッド関
 連製品、浄化槽関連製品、棚板、配線ダクト、ローラー付引出し、自動車内外装パーツ

3. 会計方針の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理の原則及び手続の変更 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,815,425	4,025,251	8,840,676		8,840,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	373,701	164,663	538,364	(538,364)	
計	5,189,126	4,189,914	9,379,041	(538,364)	8,840,676
営業利益	381,804	67,572	449,376	(232,988)	216,388

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・香港、中華人民共和国、フィリピン

3. 会計方針の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理の原則及び手続の変更 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東南アジア	計
海外売上高(千円)	4,025,251	4,025,251
連結売上高(千円)		8,840,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.53	45.53

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・香港、中華人民共和国、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

企業結合等の関係

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の取得内容
ダイワ精機株式会社 金型の製造及び販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループの金型設計・製造の分野における技術力向上及び競争力の強化
 - (3) 企業結合日
平成20年2月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業譲受
 - (5) 結合後企業の名称
DAINAC株式会社
- 2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年2月1日から平成20年3月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	398,600千円
取得に直接要した支出	-
取得原価	398,600千円
- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん
77,633千円
 - (2) 発生原因
平成20年2月1日現在で評価した譲受資産の時価と取得原価の差異
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却
- 5 企業結合日に受け入れた資産

固定資産	491,260千円
資産合計	491,260
固定負債	15,026
負債合計	15,026
- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,016.94円	1株当たり純資産額	2,081.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,863,133	12,260,497
普通株式に係る純資産額(千円)	11,163,522	11,521,716
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	699,610	738,781
普通株式の発行済株式数(株)	5,709,000	5,709,000
普通株式の自己株式数(株)	174,122	174,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,534,878	5,534,945

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	32.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	181,214
普通株式に係る四半期純利益(千円)	181,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,534,911

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

平成20年8月8日開催の当社取締役会において、新工場を建設することを決議いたしました。

1 新工場建設の目的

顧客のグローバルな需要に対応するためには、海外での生産力拡張はもちろん、国内におきましても生産体制の強化が喫緊の課題となっております。

顧客の需要に応え、加飾・二次加工を含めたより高付加価値のもの作りを実現するために、静岡県磐田市に新工場を建設することといたしました。

2 設備投資の内容（新工場の概要）

所在地：静岡県磐田市塩新田字浜野

土地面積：21,000坪（69,300㎡）（賃借）

建築面積：2,600坪（8,580㎡）

設備投資額：10億円（第1期工事）

事業内容：プラスチック成形品製造及び二次加工

3 設備投資の導入時期

稼働時期：平成21年8月

第2期以降の建設日程については未定

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

工場新設による当期の業績への影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

南部化成株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加納 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南部化成株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。